

第4期

運用報告書(全体版)

米国優先リート17-07 (為替ヘッジあり)

【2019年7月16日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「米国優先リート17-07(為替ヘッジあり)」は、2019年7月16日に第4期決算を迎えたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/海外/不動産投信	
信託期間	2017年7月31日から2021年12月15日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場(上場予定を含みます。)している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に実質的に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	NB・OAM優先リートファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)および日本マネー・マザーファンドを主要投資対象とします。
	NB・OAM優先リートファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	NB・OAM優先リート・マザーファンドへの投資を通じて、米国の金融商品取引所等(これに準じるものを含みます。)に上場(上場予定を含みます。)している不動産投資信託および不動産投資法人が発行する優先リートを主要投資対象とします。また、普通リートにも投資することがあります。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品为主要投資対象とします。
投資制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	毎年1月15日および7月15日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれが多い金額とします。経費控除後の利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	ICE BofAML REIT Preferred Securities Index		債券組 入率	投資信託 証券組 入比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率		(参考指数)	期中 騰落率			
(設定日) 2017年7月31日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	ポイント 431.070	% —	% —	% —	% 100.0
1期(2018年1月15日)	9,735	90	△175	△1.8	△3.8	436.150	1.2	0.1	98.1	99.5
2期(2018年7月17日)	9,595	70	△70	△0.7	△2.5	444.432	1.9	0.1	98.2	96.9
3期(2019年1月15日)	8,910	50	△635	△6.6	△6.0	426.646	△4.0	0.1	97.5	94.5
4期(2019年7月16日)	9,418	100	608	6.8	△1.4	476.078	11.6	0.1	96.4	92.9

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落額および騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額は当初設定元本。

(注) 受益者利回りは、設定以来の年率換算利回りです。

(注) ICE BofAML REIT Preferred Securities Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。ICE BofAML REIT Preferred Securities Indexは当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		ICE BofAML REIT Preferred Securities Index		債券組 入率	投資信託 証券組 入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2019年1月15日	円 8,910	% —	ポイント 426.646	% —	% 0.1	% 97.5
1月末	9,039	1.4	434.581	1.9	0.1	97.8
2月末	9,350	4.9	445.674	4.5	0.1	97.6
3月末	9,488	6.5	457.082	7.1	0.1	97.4
4月末	9,368	5.1	460.012	7.8	0.1	97.0
5月末	9,451	6.1	464.603	8.9	0.1	96.9
6月末	9,513	6.8	470.488	10.3	0.1	97.6
(期末) 2019年7月16日	9,518	6.8	476.078	11.6	0.1	96.4

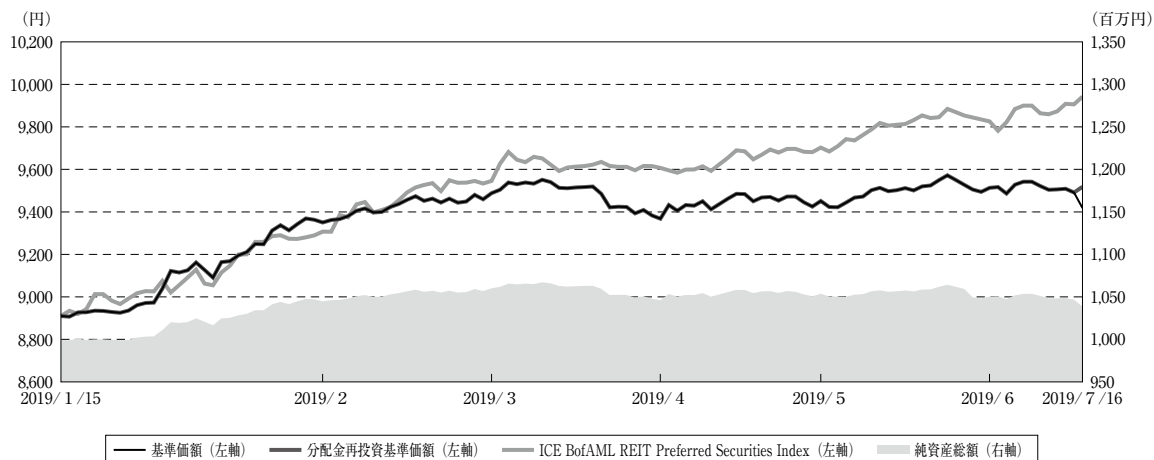
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

ICE BofAML REIT Preferred Securities Indexは、ICE Data Indices, LLC、その関係会社（「ICE Data」）及び/又はその第三者サブライヤーの財産であり、岡三アセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンスされています。ICE Data及びその第三者サブライヤーは、その使用に関して一切の責任を負いません。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2019年1月16日～2019年7月16日）



期首：8,910円
 期末：9,418円（既払分配金（税引前）：100円）
 騰落率：6.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 参考指数は、ICE BofAML REIT Preferred Securities Indexです。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2019年1月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米国優先リーートの安定的なインカムゲインがプラス寄与しました。
- ・米国優先リート市場が上昇したことが、プラス寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・個別要因によって下落した銘柄の保有が、マイナスに影響しました。

投資環境

（2019年1月16日～2019年7月16日）

米国優先リート市場は、米連邦準備制度理事会（F R B）が金融緩和的な姿勢を見せたことを受けて、長期金利が低下し、リーートの資金調達環境の改善が期待され、期初より上昇しました。4月に入ってから、長期金利が上昇基調となり、リーートの利回り面での投資魅力が低下したことから、一時的に下落しました。しかしその後は世界景気の減速懸念が再燃し、長期金利が低下に転じたことや、リーートの2019年1 - 3月期決算が概ね良好な内容となったことなどを受けて上昇しました。

日本国内の短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続を背景に、短期金利がマイナス圏での推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年1月16日～2019年7月16日）

<米国優先リート17-07（為替ヘッジあり）>

「NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」を概ね97%前後で組入れ、「日本マネー・マザーファンド」とあわせ、高位の組入れを維持しました。

○NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

NB・OAM優先リート・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に投資し、安定的な収益と投資元本の保全を目指して運用を行いました。また、米国優先リーートの組入れを高位で維持する一方、ポートフォリオの流動性と分散効果を考慮し、普通リートを一部組み入れました。

実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いました。

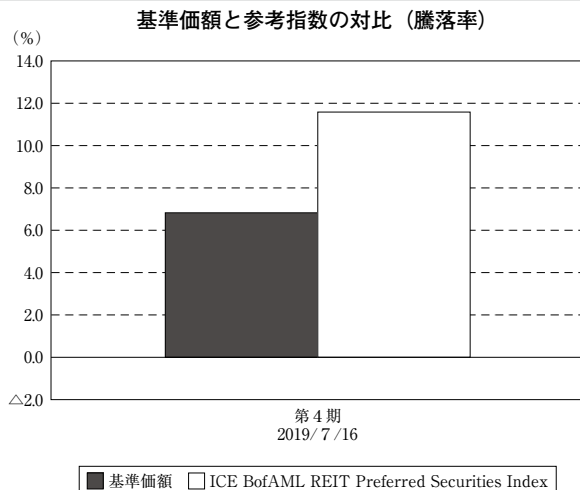
○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年1月16日～2019年7月16日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているICE BofAML REIT Preferred Securities Indexの騰落率を4.8%下回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、ICE BofAML REIT Preferred Securities Indexです。

分配金

（2019年1月16日～2019年7月16日）

当ファンドは、毎年1月15日および7月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれか多い金額とします。

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期につきましては、1万口当たり100円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、元本部分と同一の運用を行ってまいります。

今後の運用方針

（投資環境）

○NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

米国優先リート市場につきましては、米中貿易摩擦に対する警戒感が根強いことを受けて、当面は長期金利が低位で推移すると予想されることから、優先リートの相対的に高い利回りに対する投資魅力が高まる展開になると考えます。またリートは主に国内に保有する不動産の長期契約に基づいた安定的な賃料が収入源であるため、貿易摩擦の直接的な影響は限定的であることも好材料になると思われれます。

○日本マネー・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

（運用方針）

<米国優先リート17-07（為替ヘッジあり）>

「NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保つことを基本とします。

○NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

NB・OAM優先リート・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に投資し、安定的な収益と投資元本の保全を目指して運用を行っていく方針です。投資にあたっては、トップダウン分析、セクター・地域分析、ボトムアップ分析をもとに銘柄の選定を行い、個別銘柄の分析においては、経営陣の質や保有資産の価値、財務諸表の健全性、収益力などを基に銘柄の魅力度を総合的に判断して運用を行っていく方針です。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行う方針です。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年 1 月16日～2019年 7 月16日）

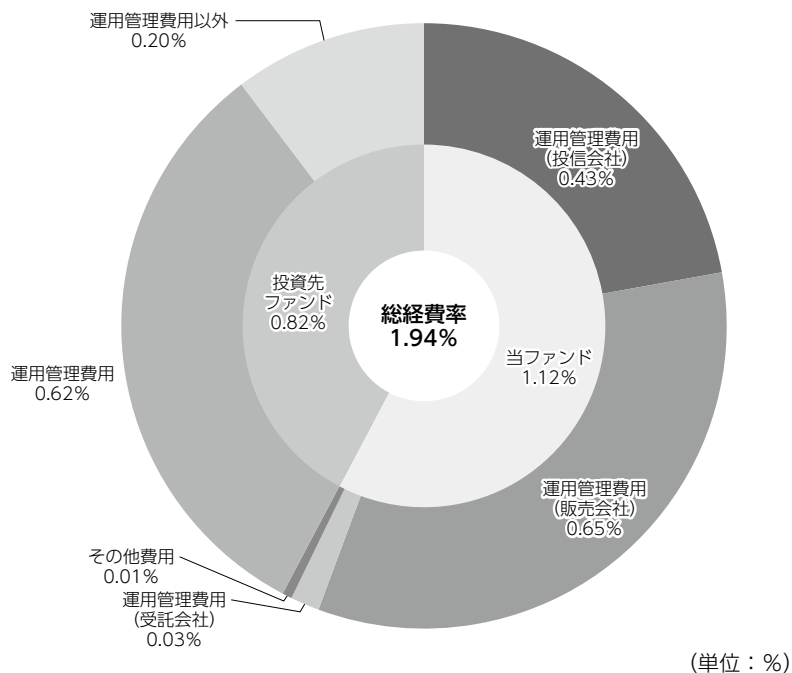
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	52 (20) (30) (2)	0.555 (0.215) (0.323) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	－ (－)	－ (－)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	－ (－)	－ (－)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.006) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	53	0.562	
期中の平均基準価額は、9,368円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



総経費率 (①+②+③)	1.94
①当ファンドの費用の比率	1.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.20

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年1月16日～2019年7月16日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	N B ・ O A M 優 先 リートファンド （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	口 —	千円 —	口 21,229,169	千円 20,000

（注）金額は受渡代金。

（注）単位未满是切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2019年1月16日～2019年7月16日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年7月16日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期 首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
N B ・ O A M 優 先 リートファンド （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）		口 1,084,442,196	口 1,063,213,027	千円 1,001,546	% 96.4
合 計		1,084,442,196	1,063,213,027	1,001,546	96.4

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）口数・評価額の単位未满是切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	期 首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	額
日 本 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ェ ン ド		千口 1,765	千口 1,765	千円 1,797	千円 1,797

（注）口数・評価額の単位未满是切捨て。

○投資信託財産の構成

（2019年7月16日現在）

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 1,001,546		% 94.9
日 本 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ェ ン ド	1,797		0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	52,183		4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,055,526		100.0

（注）評価額の単位未满是切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月16日現在）

項目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,055,526,552
コール・ローン等	52,182,176
投資信託受益証券(評価額)	1,001,546,671
日本マネー・マザーファンド(評価額)	1,797,705
(B) 負債	16,833,039
未払収益分配金	11,028,539
未払信託報酬	5,736,816
未払利息	105
その他未払費用	67,579
(C) 純資産総額(A - B)	1,038,693,513
元本	1,102,853,913
次期繰越損益金	△ 64,160,400
(D) 受益権総口数	1,102,853,913口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,418円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は64,160,400円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9418円です。

(注) 当ファンドの設定元本額は1,186,528,007円、期首元本額は1,121,302,939円、期末における元本残存率は92.9%です。

○損益の状況（2019年1月16日～2019年7月16日）

項目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,017,975
受取配当金	26,026,614
受取利息	123
支払利息	△ 8,762
(B) 有価証券売買損益	△ 2,142,002
売買損	△ 2,142,002
(C) 有価証券評価差損益	49,859,051
(D) 信託報酬等	△ 5,868,413
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	67,866,611
(F) 前期繰越損益金	△122,166,027
(G) 解約差損益金	1,167,555
(H) 計(E + F + G)	△ 53,131,861
(I) 収益分配金	△ 11,028,539
次期繰越損益金(H + I)	△ 64,160,400

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金
 計算期間末における当ファンドの配当等収益額(26,017,975円)に親ファンドの配当等収益額(7,893円)を加えた配当等収益合計額(26,025,868円)から経費(5,868,413円)を控除した額(20,157,455円)に、期末の受益権口数(1,102,853,913口)を乗じて期中の平均受益権口数(1,114,151,320口)で除することにより分配可能額は(19,953,059円)(10,000口当たり180円)であり、うち11,028,539円を分配金額としております。
 なお、マザーファンドの配当等収益額の内訳は、日本マネー・マザーファンド7,893円です。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	100円
支払開始日	2019年7月22日(月)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2019年7月16日現在)

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体 (764,236千口) の内容です。

国内公社債

(A) 国内 (邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当			期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	500,000 (500,000)	503,546 (503,546)	64.7 (64.7)	— (—)	— (—)	— (—)	64.7 (64.7)	
合 計	500,000 (500,000)	503,546 (503,546)	64.7 (64.7)	— (—)	— (—)	— (—)	64.7 (64.7)	

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘 柄	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
特殊債券 (除く金融債)	%	千円	千円		
第340回政府保証道路債券	1.7	100,000	101,375	2020/4/28	
第27回政府保証日本政策金融公庫債券	0.372	100,000	100,038	2019/8/19	
第91回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	50,000	50,183	2019/10/31	
第95回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	50,000	50,280	2019/12/27	
第6回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	100,000	100,493	2019/11/18	
第12回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	100,000	101,175	2020/5/22	
小 計		500,000	503,546		
合 計		500,000	503,546		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

＜参考情報＞

NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

＜当ファンドの仕組みは次の通りです＞

運用会社	ニューバーガー・バーマン株式会社
主な投資対象	NB・OAM優先リート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	この投資信託は、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に主に米国優先リートから構成されるポートフォリオを構築し、安定したインカムゲインの確保による信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
為替ヘッジ	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
主要な投資制限	①マザーファンドの受益証券の投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産の実質投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への直接投資は行いません。 ④株式への直接投資は行いません。 ⑤デリバティブの直接利用は行いません。

NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○損益の状況

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	2018年9月11日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月8日	2018年11月9日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月8日	2019年1月9日～ 2019年2月8日	2019年2月9日～ 2019年3月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 42,253,759	△ 4,309,968	△ 37,655,877	17,235,682	26,681,088	40,526,200
売買益	96,182	6,098,985	47,603,230	33,600,094	39,424,905	79,489,268
売買損	△ 42,349,941	△ 10,408,953	△ 85,259,107	△ 16,364,412	△ 12,743,817	△ 38,963,068
(B) 信託報酬等	△ 783,708	△ 786,435	△ 819,440	△ 713,344	△ 773,188	△ 710,710
(C) 当期損益金(A+B)	△ 43,037,467	△ 5,096,403	△ 38,475,317	16,522,338	25,907,900	39,815,490
(D) 前期繰越損益金	△ 83,876,394	△ 131,975,523	△ 141,144,432	△ 181,651,059	△ 169,385,801	△ 147,879,248
(E) 追加信託差損益金	42,787,348	42,787,348	42,489,576	41,800,358	41,631,306	41,484,432
(配当等相当額)	(36,625,061)	(36,625,061)	(36,370,175)	(35,780,219)	(35,635,514)	(35,509,793)
(売買損益相当額)	(6,162,287)	(6,162,287)	(6,119,401)	(6,020,139)	(5,995,792)	(5,974,639)
(F) 計(C+D+E)	△ 84,126,513	△ 94,284,578	△ 137,130,173	△ 123,328,363	△ 101,846,595	△ 66,579,326
(G) 収益分配金	△ 5,061,662	△ 5,061,662	△ 5,026,437	△ 4,944,906	△ 4,924,908	△ 4,907,534
次期繰越損益金(F+G)	△ 89,188,175	△ 99,346,240	△ 142,156,610	△ 128,273,269	△ 106,771,503	△ 71,486,860
追加信託差損益金	42,787,348	42,787,348	42,489,576	41,800,358	41,631,306	41,484,432
(配当等相当額)	(36,625,061)	(36,625,061)	(36,370,175)	(35,780,219)	(35,635,514)	(35,509,793)
(売買損益相当額)	(6,162,287)	(6,162,287)	(6,119,401)	(6,020,139)	(5,995,792)	(5,974,639)
分配準備積立金	13,666,766	9,622,902	6,395,299	13,385,476	10,019,999	7,895,466
繰越損益金	△ 145,642,289	△ 151,756,490	△ 191,041,485	△ 183,459,103	△ 158,422,808	△ 120,866,758

○組入資産の明細

(2019年3月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第 21 期 末	第 27 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
NB・OAM優先リート・マザーファンド	1,213,084	1,110,157	1,169,217

<参考情報>

NB・OAM優先リート・マザーファンド

<当ファンドの仕組みは次の通りです>

運用会社	ニューバーガー・バーマン株式会社
主な投資対象	米国の金融商品取引所等（これに準じるものを含みます。）に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託及び不動産投資法人が発行する優先リートを主要投資対象とします。また、普通リートにも投資することがあります。
運用方針	この投資信託は、主に米国優先リートから構成されるポートフォリオを構築し、安定したインカムゲインの確保による信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資態度	<p>外貨建資産の運用の指図に係る権限をニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーに委託します。</p> <p>①主として米国の金融商品取引所に上場している優先リートへの投資を通じ、安定したインカムリターン確保による中期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。また、普通リートにも投資することがあります。</p> <p>②優先リートおよび普通リートへの投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>③組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。</p> <p>④資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	外貨建資産の投資割合には制限を設けません。

NB・OAM優先リート・マザーファンド

○損益の状況（2017年12月9日～2018年12月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	211,483,589
受取配当金	210,078,993
受取利息	1,404,596
(B) 有価証券売買損益	△476,487,353
売買益	24,890,656
売買損	△501,378,009
(C) 信託報酬等	△ 700,123
(D) 当期損益金(A+B+C)	△265,703,887
(E) 前期繰越損益金	192,182,193
(F) 追加信託差損益金	△ 1,525,859
(G) 解約差損益金	1,338,072
(H) 計(D+E+F+G)	△ 73,709,481
次期繰越損益金(H)	△ 73,709,481

〇組入資産の明細

(2018年12月10日現在)

外国投資信託証券

銘柄	当		期		末	比	率
	口	数	外 貨 建 金 額	評 価 額			
(アメリカ)			千ドル		千円		%
AMERICAN HOMES 4 RENT AMH 5 7/8 PER	43,657		927		104,386		3.5
Apartment Investment & Management Co 6.8	36,716		948		106,669		3.6
Ashford Hospitality Trust Inc G	43,430		949		106,873		3.6
BOSTON PROPERTIES INC DEPOSTRY SHS	19,528		449		50,592		1.7
BROOKFIELD PROPERTY REIT I-A	6,230		106		12,029		0.4
BROOKFIELD PPTY REIT INC	22,579		524		59,068		2.0
CBL & Associates Properties Inc Deposit	39,104		500		56,363		1.9
Cedar Realty Trust Inc 7 1/4 % Cum Red P	6,021		145		16,388		0.6
COLONY CAPITAL, INC	30,034		605		68,163		2.3
DIGITAL REALTY TR C 6.625(PREF)	10,790		278		31,345		1.1
Digital Realty Trust Inc I	22,250		568		63,991		2.2
Digital Realty Trust Inc 7 3/8 % Cum Red	18,465		470		52,980		1.8
Hersha Hospitality Trust 6 7/8 % Cum Red	24,686		546		61,442		2.1
Hersha Hospitality Trust	13,500		274		30,942		1.0
IRON MOUNTAIN INCORPORATED REIT NEW	4,943		168		18,940		0.6
Kimco Realty Corporation	9,675		163		18,441		0.6
KIMCO REALTY CORP	20,285		393		44,279		1.5
Kimco Realty Corp K	34,465		732		82,368		2.8
MONMOUTH REIT MNR 6 1/8	11,816		265		29,887		1.0
National Retail Properties, Inc.	3,511		178		20,072		0.7
National Retail Properties Inc 5.2	26,149		539		60,758		2.1
Omega Healthcare Investors, Inc.	3,838		143		16,108		0.5
PS BUSINESS PARKS INC PSB 5.2	19,832		412		46,392		1.6
Ps Business Parks Inc	16,400		380		42,774		1.4
Pebblebrook Hotel Trust 6 1/2 % Cum Red	37,981		924		104,062		3.5
PEBBLEBROOK HOTEL TR (PFD) 6.375	35,239		842		94,804		3.2
PENN REAL ESTATE INVEST PEI 6 7/8 P	36,000		703		79,191		2.7
PUBLIC STORAGE PSA 5.05 12/31/49	39,288		863		97,144		3.3
Public Storage Deposit Shs Repr 1/1000th	23,355		579		65,224		2.2
QTS REALTY TRUST INC	18,700		452		50,915		1.7
Rexford Industrial Realt	46,281		1,059		119,200		4.0
SL Green Realty Corporation 6 1/2 % Cum	16,800		414		46,596		1.6
Saul Centers Inc Deposit Shs Repr 1/100t	18,000		445		50,131		1.7
SAUL CENTERS INC	10,900		237		26,737		0.9
Simon Property Group, Inc.	891		167		18,892		0.6
SITE CENTERS CORP (PFD) SERIES K	19,254		423		47,662		1.6
SITE CENTERS CORP (PFD) SERIES A	17,165		376		42,339		1.4
STAG Industrial, Inc.	5,943		158		17,887		0.6
Stag Industrial Inc 6 7/8 % Cum Red Pfd	23,736		608		68,470		2.3
Sunstone Hotel Investors Inc % Cum Red P	34,146		853		96,052		3.2
Sunstone Hotel Investors Inc	14,000		339		38,253		1.3
Taubman Centers Inc 6 1/4 % Cum Red Pfd	8,500		199		22,485		0.8
UMH Properties Inc 6.75	48,349		1,097		123,493		4.2
UMH Properties Inc 6.375	17,300		386		43,506		1.5
URSTADT BIDDLE PPTYS INC PFD STK SE	20,000		491		55,292		1.9
URSTADT BIDDLE PROPRTIE	8,500		191		21,528		0.7
Ventas, Inc.	2,528		165		18,617		0.6
VEREIT INC COM	19,111		149		16,815		0.6
VEREIT Inc	33,319		800		90,127		3.0
Vornado Realty Trust L	21,841		471		53,009		1.8
VORNADO REALTY TRUST 5.70% SER K CU	16,000		357		40,183		1.4
Washington Prime Group Inc	39,876		680		76,595		2.6
合 計	1,120,907		25,119		2,826,484		
口 数	52		—		<95.6%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

日本マネー・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本マネー・マザーファンド
第13期 運用状況のご報告
決算日：2018年10月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債券先物比率	純資産総額
		騰	落				
9期(2014年10月10日)	円 10,201		0.0	% 88.5	% —		百万円 757
10期(2015年10月13日)	10,201		0.0	84.2	—		1,099
11期(2016年10月11日)	10,201		0.0	51.0	—		752
12期(2017年10月10日)	10,194		△0.1	72.4	—		761
13期(2018年10月10日)	10,187		△0.1	86.0	—		778

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

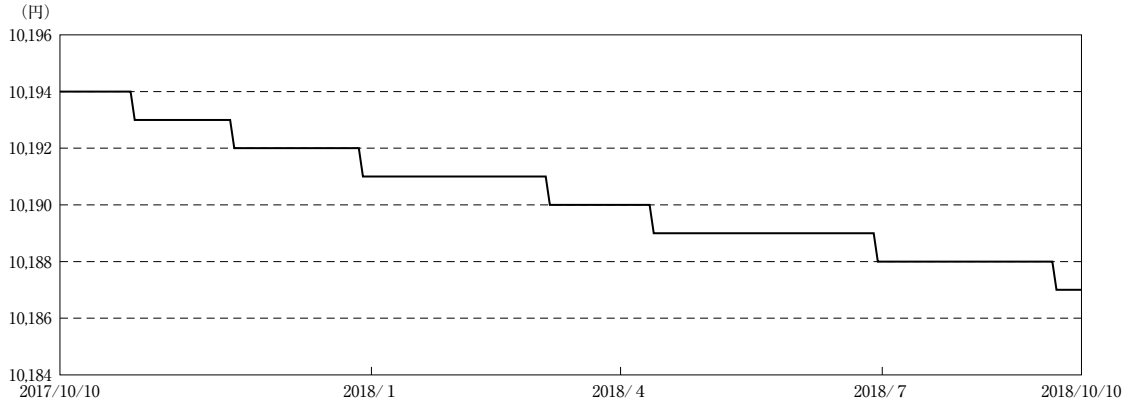
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債券先物比率
		騰	落			
(期首) 2017年10月10日	円 10,194		—	% 72.4	% —	% —
10月末	10,194		0.0	72.3	—	—
11月末	10,193		△0.0	83.4	—	—
12月末	10,192		△0.0	63.9	—	—
2018年1月末	10,191		△0.0	63.8	—	—
2月末	10,191		△0.0	63.9	—	—
3月末	10,191		△0.0	63.7	—	—
4月末	10,190		△0.0	87.1	—	—
5月末	10,189		△0.0	80.2	—	—
6月末	10,189		△0.0	68.2	—	—
7月末	10,188		△0.1	74.8	—	—
8月末	10,188		△0.1	73.2	—	—
9月末	10,188		△0.1	86.1	—	—
(期末) 2018年10月10日	10,187		△0.1	86.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2017年10月11日～2018年10月10日)



○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、保有債券の利回りがマイナス圏で推移したことが、マイナス要因となりました。

投資環境

(2017年10月11日～2018年10月10日)

短期金融市場は、1年国債利回りが小幅上昇しました。北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりに加え、外国人投資家を中心とした旺盛な需要が強く意識され、2017年11月上旬には1年国債利回りが-0.22%近辺へ低下しました。しかし、日銀が急激な利回り低下に対し、残存期間が1年以下の国債の買入れ額を減額したことや金融政策の変更に対する警戒感などを背景に、2018年8月初旬にかけて、1年国債利回りは緩やかに上昇しました。しかし、期末にかけては、金融緩和政策の更なる長期化が見込まれることとなったことから、1年国債利回りは低下に向いました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年10月11日～2018年10月10日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年10月11日～2018年10月10日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月11日～2018年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は、10,190円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月11日～2018年10月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 675,232	千円 — (547,700)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月11日～2018年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年10月10日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	667,000 (667,000)	669,668 (669,668)	86.0 (86.0)	— (—)	— (—)	— (—)	86.0 (86.0)
合 計	667,000 (667,000)	669,668 (669,668)	86.0 (86.0)	— (—)	— (—)	— (—)	86.0 (86.0)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第2回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	50,000	50,546	2019/7/12
第6回政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	9,000	9,049	2019/3/15
第7回政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.4	176,000	177,316	2019/4/15
第27回政府保証日本政策金融公庫債券	0.372	100,000	100,354	2019/8/19
第2回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1.4	50,000	50,134	2018/12/17
第67回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	282,000	282,266	2018/10/31
小 計		667,000	669,668	
合 計		667,000	669,668	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	669,668	86.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	108,874	14.0
投 資 信 託 財 産 総 額	778,542	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	778,542,644
コール・ローン等	107,538,485
公社債(評価額)	669,668,086
未収利息	1,336,073
(B) 負債	1,233
未払利息	104
その他未払費用	1,129
(C) 純資産総額(A-B)	778,541,411
元本	764,236,978
次期繰越損益金	14,304,433
(D) 受益権総口数	764,236,978口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,187円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0187円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は746,569,806円、期中追加設定元本額は17,667,172円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	669,695,326円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	49,037,879円
新興国連続増配成長株オープン	26,594,229円
米国中小型株オープン (3ヵ月決算型)	7,792,381円
米国中小型株オープン	4,940,794円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)	2,941,074円
米国優先リート17-07 (為替ヘッジあり)	1,765,572円
インカム資産オープン (アジア・オセアニア)	1,469,723円

○損益の状況 (2017年10月11日～2018年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,194,670
受取利息	8,310,134
支払利息	△ 115,464
(B) 有価証券売買損益	△ 8,702,173
売買損	△ 8,702,173
(C) その他費用等	△ 9,596
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 517,099
(E) 前期繰越損益金	14,488,704
(F) 追加信託差損益金	332,828
(G) 計(D+E+F)	14,304,433
次期繰越損益金(G)	14,304,433

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。